

貸借対照表

2026年2月28日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	3,149,217	流動負債	2,275,492
現金及び預金	191,513	買掛金	907,710
売掛金	910,510	短期借入金	52,600
商品及び製品	143,760	1年内償還予定社債	80,000
原材料	3,361	1年内返済予定長期借入金	151,900
貯蔵品	776	未払金	622,494
前払費用	58,906	未払費用	114,546
立替金	1,747,909	未払法人税等	26,876
未収入金	34,436	前受金	134,434
その他	61,894	預り金	134,460
貸倒引当金	△ 3,850	賞与引当金	39,199
固定資産	2,727,668	製品保証引当金	5,059
有形固定資産	1,130,586	契約負債	3,556
建物	478,225	その他	2,653
構築物	7,913	固定負債	2,233,716
工具器具備品	24,183	社債	160,000
土地	572,356	長期借入金	578,773
リース資産	0	長期前受金	12,943
レンタル資産	47,907	資産除去債務	119,300
無形固定資産		事業損失引当金	603,588
ソフトウェア	182,423	退職給付引当金	758,950
その他	23,324	その他	160
投資その他の資産	1,391,333	負債合計	4,509,208
投資有価証券	35,685	< 純資産の部 >	
関係会社株式	217,498	株主資本	1,380,287
長期貸付金	13,753	資本金	425,425
長期未収入金	492,022	資本剰余金	277,770
破産更生債権等	1,697	資本準備金	277,387
長期前払費用	6,934	その他資本剰余金	383
差入保証金	198,200	利益剰余金	1,175,209
保険積立金	139,091	利益準備金	3,800
繰延税金資産	288,099	その他利益剰余金	1,171,409
その他	50	別途積立金	30,000
貸倒引当金	△ 1,697	繰越利益剰余金	1,141,409
繰延資産	2,678	自己株式	△ 498,117
社債発行費	2,678	評価・換算差額等	△ 9,931
		その他有価証券評価差額金	△ 9,931
		純資産合計	1,370,355
資産合計	5,879,564	負債純資産合計	5,879,564

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ③ 商品及び製品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ④ 原材料
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ⑤ 貯蔵品
主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びにレンタル契約に供する資産
.....定額法
その他.....定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年~38年
レンタル資産	1年~5年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
定率法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を、見積り計上しております。
- ③ 製品保証引当金
商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。
- ④ 事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。
機器の販売又は機器の卸販売による収益は、機器の引渡しを行い機器に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。
サービスの提供による収益は、履行義務が一時で充足される場合にはサービス提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で又は進捗度に応じて収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債発行費は、支出時に資産として計上し、償還期間(5年)にわたり均等償却を行っております。
- ② ヘッジ会計の方法
(i)ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており

ます。

(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(iii)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関するリスク管理規則及び取引限度額等を定めた職務権限規則（職務権限表を含む）に基づき、ヘッジ対象に係る借入金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(iv)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物及び構築物 414,312 千円

土 地 570,586 千円

計 984,899 千円

担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金 63,168 千円

長期借入金 498,456 千円

計 561,624 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は630,756 千円であり、減損損失累計額を含んでおります。

(3) 保証債務

① 借入債務

次の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社バルテックネットワークス 539,665 千円

(子会社)

② 家賃債務

次の会社の家賃債務に対し、債務保証を行っております。賃借人が家賃を解約予告期間以上、支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの最大リスク額を家賃の解約予告期間の月数相当額を保証債務として記載しております。

株式会社バルテックネットワークス 76,943 千円

(子会社)

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,098,146 千円

長期金銭債権 499,949 千円

短期金銭債務 1,156,666 千円

(5) 取締役、監査役（執行役）に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務 12,900 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金の繰入限度超過額、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱バルテックコミュニケーションズ	東京都 新宿区	コンピューター 事業	所有 直接 100%	なし	経費立替	88,062	立替金	286,915
						不動産賃料・動 産賃借料	10,340	-	-
子会社	㈱バルテックワールドサービス	東京都 新宿区	パソコン修 理事業	所有 直接 100%	なし	経費立替	76,480	立替金	467,523
						不動産賃料・動 産賃借料	11,488	-	-
子会社	㈱バルテックネット ワークス	東京都 新宿区	リース・レンタル 事業	所有 直接 100%	債務保証	売上	264,746	売掛金	224,746
						経費未払	160,382	未払金	139,200
						仕入（販売手数料 料）	310,229	買掛金	229,091
						不動産賃料・動 産賃借料	10,697	-	-
						債務保証（借 入・家賃保証） （注2）	616,608	-	616,608
子会社	㈱バルテックサイン	東京都 新宿区	DX 推進 事業	所有 直接 100%	なし	仕入（販売手数料 料）	277,359	買掛金	50,194
子会社	㈱オフィス 24	東京都 新宿区	BPO 事業	所有 直接 100%	なし	経費立替	416,188	立替金	1,453,465
						不動産賃料・動 産賃借料	15,487	-	-
子会社	㈱バルテック IT ソリューションズ	東京都 新宿区	SI 事業	所有 直接 100%	役員の兼 任	仕入（販売手数料 料）	9,723	買掛金	229,542
						経費未払	29,173	未払金	85,943
子会社	エリアビイングジャパン(株)	東京都 新宿区	ソフトウェア開 発・販売	所有 直接 100%	なし	経費未払	26,476	未払金	113,107
子会社	VALTEC Technology Co., Ltd.	台湾 新北市	ICT 機器 の製造・ 販売	所有 直接 100%	役員の兼 任	仕入（製品原 価）	309,317	買掛金	54,786
子会社	VALTEC VIETNAM Co., Ltd.	ハトナム ハノイ市	ソフトウェア開 発・販売	所有 直接 100%	なし	仕入（開発原 価）	39,225	買掛金	4,195

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

（注2） ㈱バルテックネットワークスの借入債務及び家賃債務について債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	職業	議決権所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉江 秀馨	当社代表取締役	65.64%	当社役員	資金の預け入(注1)	9,900	預り金	9,900
役員	入谷 大介	当社取締役	0.76%	当社役員	資金の預け入(注1)	3,000	預り金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当該預り金は、短期的な資金需要に対応するため役員より受け入れたものであり、利息は無利息、返還条件は随時返還可能としております。取引条件は、一般の取引慣行を勘案して決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	492円08銭
1株当たり当期純利益	2円38銭

6. 重要な後発事象

重要な事業所の移転

2026年3月23日に開催した執行役員会において、サポートヘルプデスクが入居していましたMS日本橋ビル8階の立ち退きにあたり、西新宿小林ビル2階を賃貸借契約し移転することを決議しました。

移転前

名称：MS日本橋ビル
所在：東京都中央区日本橋人形町2丁目25番15号
貸室：8階 137.94㎡(41.72坪)

移転先

名称：西新宿小林ビル
所在：東京都新宿区西新宿7丁目23番9号
貸室：2階 123.83㎡(37.46坪)

移転日

2026年4月20日(月)

7. 当期純損益金額

当期純利益 6,805千円

以上